

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02140

研究課題名（和文）短期高等教育学歴の機能とその変容に関する社会学的実証研究

研究課題名（英文）Sociology of short-term higher education in Japanese society

研究代表者

多喜 弘文（Taki, Hirofumi）

法政大学・社会学部・准教授

研究者番号：20634033

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、短大、高専および専門学校を含む短期高等教育学歴の機能とその変容に関する実証的検討をおこなった。学歴が高校卒の場合と比べて、短期高等教育学歴保持者はさらに2年程度の追加的な教育を受けているが、複数の社会調査データによる分析の結果、地位達成にそれらの学歴が及ぼす効果は性別および教育機関によって異なることがわかった。これらの違いは、内部労働市場が優勢な日本型雇用慣行下における技能形成が、女性に不利をもたらす傾向にあることと整合的に説明できることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、同じくらいの年数の教育を高校卒業後に追加的に受けたとしても、その職業に対する影響がジェンダーや教育機関によって大きく異なることを示した。このことは、日本における技能形成や教育の職業的レリバンスを考えるうえで、教育年数や教育内容の観点から教育機関を整備していくだけでは不十分で、日本型雇用慣行の優勢な労働市場の特徴および結婚や出産および育児によるキャリア中断の問題を考慮に入れながら、実態の適切な把握のもとに様々な支援をおこなっていく必要を示している。

研究成果の概要（英文）：This study aimed empirically examined the functions and changes of short-term higher education including Junior College, Technical College, and Professional Training College. Compared to high school graduates, short-term higher education holders spend an additional two years of education, but the results of analysis using several social survey micro data showed that these educational qualifications affect status attainment. Effects were found to vary by gender and educational institution. It has become clear that these different effects can be explained consistently with the fact that skill formation under Japanese employment practices, in which the internal labor market is dominant, tends to put women at a disadvantage because of interruption of their occupational career.

研究分野：社会階層論

キーワード：短期高等教育 専門学校 短期大学 制度的埋め込み 社会階層

1. 研究開始当初の背景

日本の社会階層論や教育社会学において、これまで学歴としての短期高等教育機関がもつ機能とその変容は十分に検討されてこなかった。短期大学(短大)や高等専門学校(高専)は、進学者にジェンダーの大きな偏りがあるため、計量的なデータを扱う研究の大半は、男女いずれかに注目した検討しかおこなっていない。また、1976年に制度化された専修学校専門課程(専門学校)についても、学校教育法の第1条に定められる「正系」の教育機関ではないといった理由から、2000年代に入るまで学歴として扱われることがほとんどなかった。

個人が受ける教育の標準的な年数で捉えるならば、短期高等教育は高校と大学の間に位置づくに過ぎないことになる。しかし、この段階の教育機関は、職業的レリバンスが弱いとされる日本の学校教育において、例外的に職業との強い結びつきをもっている。また、先述のとおり、ジェンダーとの関連も強い。こうした特殊性を踏まえるならば、従来の日本的な教育と職業との制度的接続およびジェンダーとの結びつきが大きく変容するなかで、短期高等教育学歴の位置づけをあらためて問い直す必要が生じているといえるだろう。

2. 研究の目的

本研究の目的は、短期高等教育学歴がもつ機能とその変容を社会学的な観点から明らかにすることである。そのための方法として、本研究では社会階層論で中心的に用いられてきた計量社会的アプローチを採用する。教育社会学および社会階層論の知見と関連付けながら、(1)短期高等教育学歴に専門学校を含めた総合的な視角の提示、(2)時代変化への着目、(3)キャリア形成についての実証的検討をおこなう。

3. 研究の方法

2015年社会階層と社会移動調査研究会の実施した「社会階層と社会移動(SSM)調査」や総務省の実施する「就業構造基本調査」のマイクロデータ、東京大学社会科学研究所の実施する「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(社研パネル)」など既存データの二次分析に加え、過去に申請者がウェブを通じて調査会社のモニターに対して実施した「専門学校通学経験者に対する全国調査」と比較可能な形で新たに実施した「短期大学通学経験者に対する全国調査」を用いて(どちらの調査も1957~71年生まれと1972~86年生まれのコーホートが比較できるよう割り付け)、短期高等教育機関ごとの特徴およびその時代変化を計量的に分析した。

4. 研究成果

本研究では、社会学の立場から学歴としての短期高等教育学歴の機能とその変容に関する実証的検討をおこなった。研究期間においては、学歴としての短大、専門学校、高専が職業的地位達成に対してもつ影響およびジェンダーとの関連を、SSM調査や社研パネル調査、就業構造基本調査など、複数の社会調査の個票データによる計量分析を通じて多面的に検討し、それぞれ論文として執筆した(今後出版予定の寄稿済原稿もあり)。また、本研究プロジェクトに関連する国際比較研究の成果についても、日本語と英語でそれぞれ異なる研究成果を出版した。さらに、上記の調査では検討の難しい時点間変化に焦点をあてるべく、本研究では2017年度に別研究プロジェクトの代表者として実施した専門学校卒業生に対するウェブ調査と比較可能な形で、2021年2月に短期大学卒業生に対するウェブ調査を独自に実施した。最終年度までに、この調査データのクリーニングおよび基礎分析と学会報告を終えており、今後これらの調査結果と上に記した複数のデータ分析の結果をもとに、本研究のテーマである短期高等教育学歴についての社会学的実証研究として、研究成果をまとめる予定である。以下は、得られた研究成果の一例である。

(1) 「専門学校から職業への移行」(SSM調査)

2005年と2015年のSSM合併データを用いて、専門学校から職業への移行の変化とその男女差を検討した。分析の結果、大学進学率が再拡大する1990年代前半を境に地位達成上のメリットの減退が生じたとする「変容モデル」は、SSMデータからは男女ともに支持されないことが示された。1976年の制度化以降、専門学校学歴は高校卒よりも有利な初職の達成と結びついている。また、専門学校を資格分野と非資格分野にわけて検討した結果、男性ではその差は確認できなかったが、女性では看護を中心とする資格分野への進学がより有利な初職への入職につながっていた。このほかに、資格分野には専門学校進学者の中でも若干不利な出身階層の女性が進学しており、職業資格を通じて出身階層上の不利を挽回している可能性も示唆された。

(2) 「短期高等教育学歴と日本の労働市場」(社研パネル)

日本の短期高等教育学歴が、男女の労働市場アウトカムにいかなる効果を持っているのかについて、内部労働市場とそれ以外の雇用機会に分断された労働市場の存在や、内部労働市場が女性のスキル形成に不利を生じさせやすいという指摘を踏まえ、一時点ではなくキャリアやライフコースとの関わりで捉えるため、社研パネルデータを用いた動的なアプローチを試みた。分析は、w1の調査対象(N=4800)の継続サンプルと、w5での追加サンプル(N=963)について、在学中の回答者を除く1966-1989年生まれを対象に、w1からw13までに観察された情報を用いておこなった。

分析の結果、高校からさらに追加的に2年あるいは3年分短期高等教育に通っても、賃金面でそれに見合ったリターンが得られるかについて、一貫した結果は得られなかった。男性では、短期高等教育進学者、とくに専門学校進学者の賃金は高校卒と同等であった。他方、女性では高校卒よりも明らかに専門学校および短大の賃金は高かった。男女で分断された労働市場の存在か、あるいは短期高等教育を通じて得られるスキルの男女差を想定しない限り、この結果に一貫した説明を与えることはできないことが明らかになった。

また、女性の就業の有無を従属変数にした場合も、教育年数が長いほど働くという他国で見られる関連(Goldin 1990)は、日本にはみられなかった。交互作用の検討の結果、結婚や子どもがいることによる女性に対する就業抑制効果を、専門学校卒が特に抑制していることがわかった。専門学校卒と短大卒の女性の賃金はそれほど大きく変わらないので、短大卒と高校卒の結婚や出産による就業抑制の程度の優位差がないことは、単純な機会費用だけでは説明できない。このことから、専門学校が職業資格や専門職とより強く結びついていることに注目した制度的な仮説が本稿では支持された。

(3) 「日本における短期高等教育学歴と人的資本形成」(就業構造基本調査)

先行研究で明らかになっていた専門学校と「短大・高専」の違いに対し、短大と高専をあらたに分けることで、日本における男女の人的資本形成のあり方を議論するための追加的な知見を得られた。

男性では、高校卒業後に2年程度の追加的な教育投資をおこなっているにもかかわらず、専門学校卒や短大卒がそれに見合った収入上のメリットを得ているようにはみえない。これに対し、短期高等教育学歴のなかで高専卒だけは、追加的な教育投資に応じた比較的高い賃金を得ていることがわかった。多変量解析の結果は、このような違いが生じている理由の一端が、高専卒が相対的に大きい企業に勤めていることにあることを示唆していた。この結果は、高専の入学に高い学力が要求されることと合わせて考えると、潜在的な訓練可能性を学力で評価し、職種ではなく企業規模を通じて有利なポジションへと配分していく日本の労働市場のあり方と整合的に解釈することができる。

これに対し、女性では高校卒に対する短期高等教育学歴のメリットが、男性よりどの教育機関でも大きかった。このような男女の違いは、内部労働市場の優勢な日本型雇用システムが、性別を構成要素としていることと整合的に解釈できる。企業特長的な人的資本を評価する内部労働市場のもとでは、キャリアを中断されがちな女性は不利になりやすい(Estevez-Abe 2001=2007)。そのため、学力上の位置が一定程度評価される女性の短大卒であっても、そのメリットはOLとして期間限定のものにとどめられ、結婚を通じて配偶者の収入や家庭での子どもへの投資に変換されていく。このような文脈において、専門学校は女性が個人単位の地位達成を目指すうえで一つのオルタナティブとなる。職業的技能や資格は、企業特長的な人的資本と異なり、性別によって分断された日本型雇用システムの文脈を回避する手段となりうることを示された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 多喜弘文・荒木啓史・森いづみ	4. 巻 110
2. 論文標題 「教育と階層」領域における計量的比較研究 国内外の研究をめぐる分断状況を超えて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育社会学研究	6. 最初と最後の頁 307-348
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 多喜弘文	4. 巻 69（4）
2. 論文標題 日本における短期高等教育学歴と人的資本形成 就業構造基本調査を用いた短大・高専・専門学校の比較	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会志林	6. 最初と最後の頁 97-118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15002/00026523	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 多喜弘文	4. 巻 81
2. 論文標題 男女の進学・職業希望形成とメリトクラシー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 SSJ Data Archive Research Paper Series	6. 最初と最後の頁 131-142
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 3件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 多喜弘文
2. 発表標題 日本における短期高等教育学歴と労働市場 東大社研パネル調査（JLPS）データの分析（5）
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Taki, Hirofumi
2. 発表標題 Short-term Higher Education and the Labor Market in Japan
3. 学会等名 Annual Meeting of Life Course Transitions in East Asia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Taki, Hirofumi
2. 発表標題 The Transition from Short-term Higher Education to Work in Japan
3. 学会等名 International Conference on Youth in Transition in East Asia (Japan, South Korea, and Taiwan)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 多喜弘文
2. 発表標題 短期高等教育進学者の特徴と変容
3. 学会等名 日本教育社会学会第73回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 多喜弘文
2. 発表標題 比較社会学における日本の特徴の理論と実証：教育の不平等に関する事例を通じて
3. 学会等名 2021年度京都大学大学院グローバル教育展開オフィス主催ウェビナーシリーズ第1回「『日本型』教育を再考する：東アジアとの対話を通じて」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 多喜弘文
2. 発表標題 女性の学歴と就業の趨勢 就業構造基本調査1979-2017の個票データを用いて
3. 学会等名 第93回日本社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 多喜弘文
2. 発表標題 男女における進学希望と実際の進学 進路におけるジェンダートラッキング
3. 学会等名 日本教育社会学会第72回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hirofumi TAKI
2. 発表標題 Education and stratification process in Japan: An institutional perspective
3. 学会等名 Mobility Regime Project: International Symposium on Inequality of Educational Opportunity (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hirofumi TAKI
2. 発表標題 The Effect of Education on Women's Labor Force Participation in Japan
3. 学会等名 The 11th International Convention of Asia Scholars (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 多喜弘文
2. 発表標題 女性の就業選択と学歴 東大社研パネル調査 (JLPS) を用いた検討
3. 学会等名 第68回数理社会学会大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 中村 高康、三輪 哲、石田 浩	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 288
3. 書名 少子高齢社会の階層構造1 人生初期の階層構造	

1. 著者名 Mark Levels, Christian Brzinsky-Fay, Craig Holmes, Janine Jongbloed, Hirofumi Taki	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 294
3. 書名 The Dynamics of Marginalized Youth: Not in Education, Employment, or Training Around the World (Routledge Studies in Labour Economics)	

1. 著者名 多喜弘文	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 272
3. 書名 学校教育と不平等の比較社会学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------